

「顧問先の休業・解散にかかる税務と手続き Q&A」（平成 29 年 7 月 第 1 版 1 刷）の記述に誤りがありましたので、お詫びの上、以下のように訂正させていただきます。

該当箇所	誤	正
P.12 上から 2 行目	清算事業年度は、株式会社や <u>有限会社</u> の場合・・・	清算事業年度は、株式会社や <u>特例有限会社</u> の場合・・・
P.14 図の見出し	【 <u>解散前の期間</u> についての定款の記述】	【 <u>解散前の機関</u> についての定款の記述】
P.33 上から 5 行目	課税売上割合を適用して <u>仕入税除税額</u> を計算する・・・	課税売上割合を適用して <u>仕入控除税額</u> を計算する・・・
P.37 上から 7 行目	清算事業年度に、当初は <u>残余財産が見込まれていたもの</u> 、・・・	清算事業年度に、当初は <u>残余財産がないと見込まれていたもの</u> 、・・・
P.81 上から 11 行目	譲渡側の株主は、自己株式の <u>取得対価</u> のうち、・・・	譲渡側の株主は、自己株式の <u>譲渡対価</u> のうち、・・・
P.96 上から 3 行目	① 父の所有している店舗に所有者ではない貴方が増改築するため、民法上の「 <u>附合</u> 」となることから、・・・	① 父の所有している店舗に所有者ではない貴方が増改築するため、民法上の「 <u>付合</u> 」となることから、・・・
P.109 別表四「留保 ② 40、48」欄	<u>0</u>	<u>8,072,000</u>
P.109 別表四「社外流出 ③ 39、40、48」欄	空欄	<u>△8,072,000</u>